

## 平成28年度予算特集

# 羽ばたけ！ おおがき育み予算

3月2日から18日まで開かれた第1回市議会定例会で、新年度予算が可決されました。

今回の特集では、新年度予算の編成方針、規模や概要、重点プロジェクトに基づく各種事業などを紹介します。

<b>予算総額</b> <b>1,533億</b> <b>6,100万円</b>	前年度比
	一般会計 588億7,000万円 (△1.7%)
	特別会計 554億6,200万円 ( 3.2%)
企業会計 390億2,900万円 ( 1.6%)	

## 予算編成の基本方針

本会議初日に小川市長が述べた新年度の予算編成の基本方針や市政運営の要旨を抜粋して紹介します。



国の平成28年度の一般会計予算は、経済再生と財政健全化を両立し、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現を図るとともに、地方創生の本格展開と充実を目指した予算編成となっております。

また、地方自治体の予算編成の指針となり

ます地方財政計画におきましては、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」に引き続き1兆円が確保されたほか、地方の重要課題である高齢者支援などに取り組む経費として「重点課題対応」が創設されるなど充実が図られております。

本市の財政状況は、歳入につきましては、市税において給与所得の上昇に伴う個人市民税の増加などにより、全体で0.6%の増となりますが、合併後10年が経過し合併算定替に係る地方交付税の段階的縮減が始まることなどにより、一般財源の総額といたしましては1.6%の減となっております。

一方、歳出につきましては、学校耐震補強事業などの重要施策を積極的に実施してきたことにより、公債費が増加する厳しい環境にあります。

こうしたなか、更なる事務事業の見直しを図りながら、第五次総合計画・後期基本計画に掲げる「地域活

力創造」「子育て日本一」をはじめとする5分野へ重点的に予算を配分するとともに、積極的に地方創生に取り組む予算編成といたしました。

予算総額といたしましては、前年度比1.7%の減であります。子育て世代を中心とした子育て支援施策の推進や、中心市街地をはじめとする地域活性化に重点的に取り組むなど、人口減少社会に立ち向かい、持続可能なまちづくりを進めるため、これからの大垣のひと・文化・産業・まちを育てる「羽ばたけ！ おおがき育み予算」といたしました。

### 大垣市 会計の種類

大垣市には、大きく分けると一般会計、特別会計、企業会計の3つの会計があります。

①**一般会計**……市税や地方交付税などの収入で、子育てや福祉、教育、環境など、皆さんの生活に関わりの深い事業を行う会計です。

②**特別会計**……保険料などの特定の収入で特定の事業を行い、一般会計とは別に経理する会計です。市には介護保険や公共下水道など18の特別会計があります。

③**企業会計**……民間企業と同じように、主にサービスの提供により得た収入で、その支出を賄う会計です。市には、病院と水道の2つの企業会計があります。

## 一般会計 (歳入)

一般会計の歳入は、全体の44.8%を占める市税が264億円、前年度比0.6%の増。雇用環境の改善に伴う給与所得の増加等による個人市民税の増収など

区分	平成27年度当初予算額	平成28年度当初予算額	前年度比
市税	262億4,000万円	264億円	0.6%
諸収入	36億3,539万円	35億2,291万円	△ 3.1%
繰入金	18億4,968万円	17億3,838万円	△ 6.0%
使用料及び手数料	14億1,427万円	13億9,111万円	△ 1.6%
分担金及び負担金	5億9,493万円	4億7,384万円	△ 20.4%
その他	10億5,851万円	11億1,127万円	5.0%
国庫支出金	70億7,692万円	70億 629万円	△ 1.0%
市債	61億7,030万円	53億9,070万円	△ 12.6%
地方交付税	45億円	37億1,000万円	△ 17.6%
県支出金	36億8,400万円	35億2,350万円	△ 4.4%
地方消費税交付金	27億2,700万円	34億5,800万円	26.8%
地方譲与税	5億2,900万円	5億6,600万円	7.0%
その他	4億1,000万円	5億7,800万円	41.0%
合計	598億9,000万円	588億7,000万円	△ 1.7%

を見込んでいます。また、地方交付税の減額などにより、一般財源の総額は1.6%の減となっております。

構成比は、市税などの自主財源が58.8%、借金である市債や国から交付される地方交付税な

どの依存財源が41.2%を占めています。歳入の根幹である市税は、1.0ポイント増の44.8%を占め、次いで依存財源である国庫支出金が0.1ポイント増の11.9%、市債が1.2ポイント減の9.1%となっております。

